

共有の場合は、全員の記名・押印が必要です。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載のうえ、届出用紙との間を届出者全員で割印してください。
なお、届出者が未成年の場合は、本人だけでなく親権者等の記名・押印が必要です。

『対象の土地の筆数が多く記入しきれない場合は、「別紙参照」とし、別紙(届出書の該当項目の記載欄の形式に準じたもの)に記入の上、届出書と別紙の間に権利取得者の割印を押すこと。』

建物等も売買等の対象とする場合に記入してください。

住宅・倉庫・木竹等の別を記入してください。

工作物の場合は延べ面積、構造、新築年月日を、木竹については本数、樹種、樹齢を記入してください。

実測による面積の増減によって対価が清算される契約であるか否か、いずれかに○をしてください。

具体的に記入してください。

- (例)
- ・住宅の場合→戸建住宅(賃貸、販売の区分も記入)、共同住宅(賃貸、販売の区分も記入)、分譲地等の区分
 - ・商業施設の場合→事務所、物品販売店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド等の区分
 - ・生産施設の場合→工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気・ガス等供給施設等の区分
 - ・レクリエーション施設の場合→劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場等の区分
 - ・農業・畜産業・水産業の場合→農業用温室、畜舎、養殖業等の区分
 - ・駐車場の場合→立体駐車場(地下の有無)、平屋駐車場、地下駐車場等の区分
 - ・その他→病院、砂利等採取、産業廃棄物処理場、一般廃棄物処理場、残土処理場、リサイクル施設、文化施設、研究施設、学校、福祉関連施設、宗教法人施設、集会所、墓地等の区分

届出地についての参考事項を記入してください。
(例)借地権割合50%
抵当権は契約までに抹消する。
建物は取り壊すため売買の対象としない。
交換の場合は、その被交換地の所在、面積等。
営業補償がある場合は、その内容。

様式第1号

土地売買等届出書

記載例

平成 ○○年○○月○○日

空問市長 様

権利取得者(譲受人)
住所 〒309-1792 笠間市中央3丁目2番1号

氏名 △△不動産株式会社
代表取締役 甲野 乙郎
担当者 又は代理人 総務課 かさま 太郎
電話 0296-77-1101

【土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する(所有権(地上権・貸借権・その他)の)移転(設定)をする契約の締結について、下記のとお届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏 名		契約締結年月日	
		〒309-1737笠間市中央OT目〇番〇号		いばらき 二郎		年 月 日	

番号	住 所		地 目		面 積		
	登記簿 町又は字	地番	住居表示 登記簿	現況	登記簿(m ²)	実測(m ²)	
①	〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇丁目〇〇	宅地	宅地	160	160
②	〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇丁目〇〇	畑	山林	2,180	2,182.50
③							
④							
					計	2,340 m ²	計 2,342.50 m ²

番号	利用の現況	住所権				所有権以外の権利			
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名	種別	内容
1	住宅								
2	山林								
該当なし									

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利			
			種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	住宅	木造瓦葺2階建て29.1新築89	所有権							
2										
3										
該当なし										

番号	移転又は設定の態様	地上権又は貸借権の場合				特記事項
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1	売買					
2						
3						
該当なし						

番号	地目(現況)	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
		面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)		種類	対価の額(円)		
1	宅地	160.00	120,000	19,200,000		居宅	350,000		
2	畑(山林)	2,182.50	40,000	87,300,000					
3									
		合計(a)	平均(b)÷(a)	合計(b)		合計			
実測精		2,342.50	4,546.5	1,065,000		350,000			

土地の利用目的等に関する事項	利用用途等	利用目的に係る土地の所在		利用目的に係る土地の面積	利用現況の 変更の有無
		〇〇町〇丁目〇〇			
	中高層共同住宅2棟(販売用) 延面積50,000m ² 予定戸数 500戸(1戸平均100m ²)			82,500.00	○
利用計画の概要	人口面率 75→90 % 計画人口 2,000人(4人/戸)				
その他	開発許可担当部局と協議中				

その他参考となるべき事項

代理人による届出の場合には、代理権の所在及びその範囲を証する書面を添付してください。

該当するものに○をしてください。

- | | |
|-------|---------|
| 譲受人業種 | ① 不動産業 |
| | ② 建設業 |
| | ③ 金融保健業 |
| | ④ 製造業 |
| | ⑤ 商業 |
| | ⑥ 運輸業 |
| | ⑦ その他 |

物件ごとに記載し、消費税込みの額を記入してください。

地上権、賃借権や抵当権がある場合にその期間や賃料・被担保債権額等の内容を記入してください。

小数点以下は切り上げてください。

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記入、隣接地を併合して利用する場合は併合後の面積を記入してください。